

## 令和元年度第2回秋田県地方創生有識者会議（議事概要）

1 日 時 令和元年11月15日（金） 13:30～15:30

2 場 所 秋田県庁 正庁

3 出席者

○ 総合政策審議会企画部会委員

三浦 廣 巳	秋田県商工会議所連合会会長
藤原 弘 章	特定非営利活動法人ふじさと元気塾理事長
喜藤 憲 一	株式会社ケイ・イノベーション代表取締役
今野 克 久	有限会社今野農園代表取締役
高橋 秀 晴	秋田県立大学学長特別補佐・総合科学教育研究センター教授

○ 総合政策審議会委員

村 國 聡	日本銀行秋田支店長
-------	-----------

○ 地元金融機関代表

土谷 真 人	株式会社秋田銀行常務取締役営業本部長
笹 洵 一 史	株式会社北都銀行取締役専務執行役員

○ 労働団体代表

黒崎 保 樹	日本労働組合総連合会秋田県連合会会長
--------	--------------------

○ 県

湯 元 巖	あきた未来創造部長
猿 橋 進	あきた未来創造部次長
真 壁 善 男	あきた未来創造部次長
神 部 秀 行	総務部次長
嘉 藤 正 和	企画振興部次長
恵比原 史	観光文化スポーツ部次長
畠 山 賢 也	健康福祉部次長
柳 田 高 人	生活環境部次長
小 野 正 則	農林水産部次長
佐 藤 明	産業労働部次長
智 田 邦 英	建設部次長
佐 藤 廣 道	出納局次長
渡 部 克 宏	教育次長
三 浦 潔	警察本部首席参事官兼警務課長
久 米 寿	あきた未来創造部あきた未来戦略課長
伊 藤 政 仁	あきた未来創造部高等教育支援室長
村 田 詠 吾	あきた未来創造部移住・定住促進課長
水 澤 里 利	あきた未来創造部次世代・女性活躍支援課長
橋 本 秀 樹	あきた未来創造部地域づくり推進課長
石 黒 道 人	観光文化スポーツ部観光戦略課長
佐 藤 徳 雄	健康福祉部福祉政策課長
奈 良 滋	健康福祉部長寿社会課長
佐 藤 徹	産業労働部産業政策課長
片 村 有 希	教育庁総務課長

## 4 会議

### 1) 開会

#### 2) あきた未来創造部長あいさつ（湯元部長）

本日は大変お忙しい中、また、悪天候の中、第2回秋田県地方創生有識者会議に御出席いただき、厚く感謝申し上げます。

さて、5月から令和という新しい時代が始まり、ほぼ半年が経過した。お祝いという空気の中で、今年は全国的に、非常に災害が多い年でもあった。幸いにも本県には大きな被害がなく、また、今年の作況指数も104と「やや良」であり、改めて、他の都道府県から見て、非常に恵まれた土地であると感じている。

さて、本日も第1回会議に続き、次期総合戦略について議論いただくこととしている。

自然、地域の文化、教育、そういった本県の資源を活用し、強みを最大限発揮しながら、「未来への投資」を主体とした総合戦略を策定したいと考えており、各分野から忌憚のない御意見を頂戴したい。

そしてもう1点、昨今の状況の報告として人口の社会減である。

毎年1万4,000人ほどの人口減少が続いているが、今回、社会減について、平成24年から7年ぶりに4,000人を割り、3,917人となった。

これまでも社会減対策に取り組んできたところであるが、学校、企業、労働局を含め、皆様と一体となって進めてきた取組が、一つずつ芽吹いてきたものと思う。

振興局を含め、企業とも連携し、全力で地元就職の促進、移住の促進に取り組んでいるので、これからもお力添えをよろしくお願い申し上げます。

本日の議題の1点目として、主要な指標の設定を行った。現行戦略からの変更点もあるので、その違いも含めて御意見を伺いたい。

2点目として、次期総合戦略は「未来への投資」であると申し上げたが、その重点プロジェクトもお示ししているので、様々な角度から御意見を頂戴したい。

限られた時間ではあるが、よろしくお願い申し上げます。

#### 3) 総合政策審議会会長あいさつ（三浦会長）

本日は、大変にお忙しいところ、各委員の皆様にご出席いただき、感謝申し上げます。

第2期の「あきた未来総合戦略」を議題とする会議は2回目となるわけであり、皆様の建設的な、忌憚のない御意見をお聞かせ願いたいと思う。

今、湯元部長からのあいさつの中で、人口減少が止まらない中であって、社会減に良い兆しが出てきたとのことで、やはり我々がもっと、秋田の良さ、素晴らしいコンテンツを、自信を持って確実に必要な人々に伝えていくべきだろうと思う。

中小企業を取り巻く環境の中で、大企業は全国的な転勤が常態化しており、単身赴任の就労がかなり多い。その多くは妻子を首都圏に残し、父親だけが色々な地域に転勤しているという実態がある。

なぜ首都圏で妻子が暮らすかという、たまたまそこに本社があり、そこに就職したという場合もあるので、ぜひ、妻子が住むのであれば、「教育は全国トップクラスで住宅事情も良い秋田が最適だよ」と多くの方に発信していきたい。

特に小中学校の環境が秋田は非常に良く、首都圏は高額な授業料を払って私立に入れなければならない、大変な教育コストがかかるわけなので、働く場所が九州であろうが北海道であろうが海外であろうが、家族が安心して生活できる環境を秋田は提供できる、そういった情報を、各大企業で働く方に伝える。

一つの例であるが、このようにして社会減に歯止めをかけ、さらに、この流れを強化し反転させられる可能性はあると思う。

この会議のメンバーの皆様は、それぞれの立場で大変な影響力をお持ちなので、それぞれの立場で色々な具体例を示しながら、ふるさと秋田の強みをしっかり伝えていけるような形をつくっていきたいと考えている。

本日は限られた時間であるが、よろしくお願い申し上げます。

#### 4) 議事

三浦会長の進行により、議事を進行。なお、発言者の氏名は公開で行うことを諮り、異議のないことが確認された。

(1) 「第2期あきた未来総合戦略（仮称）」素案について

(2) その他

※ 議事(1)については資料1～3により、猿橋あきた未来創造部次長が説明。

※ (2) その他については、該当なし。

### 【議事の概要】

#### ＜議事(1)について＞

#### 《「基本目標1 産業振興による仕事づくり」関連》

##### 村國委員

全体の枠組みに大きな違和感はないが、方向性について意見を申し上げます。

資料3重点プロジェクト事業案の「2 成長産業の振興」に「航空機・自動車産業」「新エネルギー産業」「ヘルスケア産業」の3つが挙げられている。自動車産業は横手市への進出が進んでおり、風力発電も洋上風力を含め振興に取り組んでいこうという方向に違和感はないが、全体としての産業振興の重点を考えた場合、情報産業の振興という視点が、柱の5つの中には入っていても、相対的に優先度が高くないというように見えてしまう。

もう少し、IT産業の誘致・情報産業の誘致に関して、意識を高めても良いのではないかと感じる。

IT関連産業は、自動車のCASE（ケース）、5Gやクラウドのデータセンターのように、我が国における事業拡大という点では、産業の成長性・雇用吸収力とも高いと期待されており、大手のSIerなど、関連事業を進めようとしている企業を秋田に誘致し、その企業を核に、地元のIT関連企業が協力していくという形で広がっていけば良いと思う。

ITは、北陸や沖縄で比較的進んできていると思うが、例えば台風による水害、南海トラフ地震の可能性といったことを考えると、秋田は十分有力な誘致先になってきていると思う。

自動車産業の横手市・大館市への誘致は、もちろん取り組むべきと考えているが、情報産業の誘致についても、次の5年間を見通した場合、重要であると思う。

もう1点、観光の関係で、外国人延べ宿泊者数の増加、ICTを活用した受入態勢の充実等によるインバウンドの推進に当たっては、キャッシュレス決済がキーワードになる。

まだまだ県内ではキャッシュレス決済の普及が進んでないという現状があるので、その普及という観点が重要と思われ、検討いただきたいと思う。

##### 佐藤産業労働部次長

「情報産業の振興」については、資料2素案本体の3ページに記載しているが、書きぶりとして弱いかなという印象も持っていたところである。

御指摘のあった県内の情報産業の振興に関しては2つの戦略を持っており、1点目は県外、東京など首都圏から仕事を秋田に持ってくるというものであり、もう1点は県内の需要、つまり県内の情報関係の仕事が、現在は東京に流出しているため、秋田の仕事は秋田でやろうというものである。

東京から仕事を持ってくるという観点については、誘致企業の多くが、首都圏ではもう情報

系人材の採用ができないが、秋田には県立大学・秋田大学など情報系の優秀な人材がいるので誘致し、その仕事は東京から持ってきてもらうということを進めており、既に2、3社の誘致に成功している。

そういった企業は、その企業単独でなく、県内の情報企業と仕事を分担しながら進めていきたい意向であり、御指摘をいただいた情報産業にも力を入れるべきという点は、まさに、これからさらに取り組んでいこうという分野である。

県内での仕事については「ICTの地産地消」であり、県内の仕事を、誘致してきた企業と一緒に進めることで情報系の力をつけ、「自分たちの仕事は自分たちで取ってくる」形にしていきたいと考え、今、取組を進めているところである。

戦略の書きぶりについては、検討させていただきたい。

### 恵比原観光文化スポーツ部次長

キャッシュレス決済については、インバウンドに限らず、通常の日本人観光客に対しても必要だという話が各地で出てきており、各観光地がキャッシュレス決済を進めようとしているところである。

資料2素案本体の14ページには「みんなにやさしい受入態勢の充実」として、QRコードなども含めICT環境の整備を進めていく必要があると記載しており、これはもう時代の流れであろうととらえている。

戦略への書きぶりについては検討させていただきたいが、キャッシュレス決済についても取り組んでいくということである。

### 黒崎委員

前回の会議において、次期戦略のキーワードは情報化であり、IoTの利活用であるという意見を申し上げた。今回の素案では、具体的施策の一番に「Society5.0の実現に向けた先進技術の導入」が位置づけられており、この取組を中心にして、地域産業の競争力強化に限らず、農林水産業あるいは観光も含め、IoT技術の活用を進めているものと思う。

これとは別に、県では産業労働部デジタルイノベーション戦略室が、県のIoTの推進ラポ的な役割を果たしたり、「秋田県情報産業振興基本戦略」を策定し、情報化に向けて取り組んでいるが、今回の素案の内容と、既に動いている取組とがどうリンクしているのかを伺いたい。

また、「多様な人材が活躍できる環境整備」に関するKPIとして、「高校生の県内民間事業所就職率」を現状の67.4%から74.7%に引き上げるとされている。本県の高校生が非常に秋田、地元で働きたいという意向があることは、労働局のアンケートでも、私ども労働組合のアンケートでも出てきている。

一方、懸念しているのが3年以内離職率が非常に高いことで、これについて県の様々な部署や労働局と意見交換をさせていただいているが、ここが一つ大きな鍵であろうと思う。

県内就職することは良いが、3年たつと県外に出てしまうという状況に歯どめをかけることも検討いただきたいと思いますし、必要な協力はさせていただきたいと思っている。

観光についてであるが、今、県あるいは仙北市と、例えばJRがWi-Fiを利用した観光プロモーションの試行を進めている。外国人の方がWi-Fiを使って角館の町並みの写真を撮影し、それを瞬時にSNSで発信させるなど、様々な試行がされており、非常に良いことだと思う。こういったものをどんどん活用して、素案とのリンクを強化していただければ、より良いものになると思う。

### 佐藤産業労働部次長

1点目について、情報戦略そのものについては企画振興部情報企画課が進めていくが、産業労働部とは「デジタルイノベーション推進コンソーシアム」という形でリンクしている。この

コンソーシアムは県内民間企業や県立大学、市町村等で構成しており、どう情報化を進めていくかという戦略を協議している。

また、コンソーシアムには建設・製造・サービス業など部会があり、そこで具体的な情報化の進め方について意見交換し、具体的な支援方法についてはデジタルイノベーション戦略室が作り上げていくという構想になっており、連携は密に図られていると考えている。

2点目の3年以内離職率について、県はこれまでも、高校生の県内就職率の向上と、就職後はできるだけ離職しないようにという、2つの観点で動いてきたが、御指摘のとおり、3年以内離職率が県内高校生は約4割である。全国的にもこの程度の割合であり、県内就職者がここ数年は約1,500人であるが、そのうちの約4割が3年後には離職し、県外に流出してしまうということが実情である。

この点については、議会からも離職した高校生を外に出さない工夫が必要との御指摘を受けている。そのため、離職する際は、必ずハローワークを訪れ離職票をもらう必要があることに着目し、その機会をとらえ、「秋田の生活は東京に比べてこんなにいいんだ」という情報を、離職しようとする方々に届け、秋田の良さをわかってもらおうという取組を、次年度当初予算に向けて検討している。

それと併せて、秋田の企業の魅力がわかるウェブサイトやSNSに誘導できる資料を渡そうと考えている。高校生や20～25歳ぐらい向けにTwitterやYouTubeなどでの情報発信を検討しており、こういったものにリンクできるような資料を渡し、そこで情報を得て、秋田の魅力を知ってもらえるような仕組みにしたいと考えている。

こういった形で、離職してしまった25歳ぐらいまでの若者たちを、秋田にとどめるような施策を打っていきたいと考えている。

## 笹淵委員

質問と意見を一つずつ。

まずは質問だが、産業振興策を進め、新しく産業を興そうということを政策として掲げているが、産業が拡大し、既存の産業も発展していくという中、現在、生産年齢人口が50万人を割り48万人ぐらいと思われるところ、5年後には、どれぐらいの生産年齢人口が確保できていけば、この産業振興が実現できると考えているか。

48万人を、何万人に拡大する必要があると考えているか。

## 佐藤産業政策課長

人口減少が進む中、労働力人口も減少していくことは間違いなく、そうした中で生産性を上げていくためには、個々の企業の付加価値生産性を上げていくことが重要であると考えている。

こういった人口減少の局面にあっても、その経済規模を維持するため、生産性の維持に注力していくための戦略であり、具体的に何人という数字までは持ち合わせていない。

## 笹淵委員

拡大の側面、現状の生産性を上げていく側面との2つに分けて、どれぐらいの生産年齢人口を秋田県が維持していれば、現在のGDPを向上させていくことができるのかという考え方についてはどう思うか。

## 佐藤産業政策課長

現在の人口の推移をベースにしつつ、今後の施策の推進により若者の県内定着等が進むことも想定しながら、取り組んでまいりたいと考えている。

## 笹淵委員

では意見であるが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、生産年齢人口が20年後には28万人ぐらいと、現在の50万人弱の大体半分ぐらいになってしまう中で、新エネルギー産業の大規模展開など産業振興を進めていっても、維持できなくなる。

そこで、産業振興を考えるに当たっては、必ず人口の拡大も裏側の政策として必要と考えており、次期戦略には間に合わないと思うが、裏側で人口を拡大するにはどうしたら良いかを、もっと深掘りをする必要があると思う。

次期戦略の「新しい人の流れづくり」や「結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」にそういう政策は入っているが、生産年齢人口が半分になる中では、多分、これでは間に合わないと思う。人口推計をベースにして考えているとのことだったが、それでは経済はどんどん縮小の一途をたどるので、人口を拡大するという政策を、別途考えておく必要があると思う。

## 喜藤委員

情報産業の振興について、この関係は色々な箇所に記述が見られるが、「これのことかな」という内容になっているので、表現を工夫いただきたいと思う。

また、そのKPI「情報関連企業の売上高」は現在の262億円を304億円に引き上げるもので、年間2%ぐらいの伸びとなっている。他のKPIでは2桁のパーセンテージで伸びているものもあり、今の説明では、もっと大きく伸びても良いのではないかと感じた。

「観光を中心とした交流人口の拡大」について、インバウンドも現在の流れとして当然必要だと思うが、国内の方で、秋田に来たことがないという方が非常に多い。秋田か高知かと言われるほど、「行ったことがない県」に選ばれている。

国内は高齢化が進み、余暇や経済力がある方が増え、長く滞在できる方も増えてくると思うので、このあたりを、どう注力して進めていくのかが大きな課題と思う。

## 佐藤産業労働部次長

KPI「情報関連企業の売上高」の伸び率については、国の成長率をベースにしている。

令和元年・2年のあたりは、御指摘のとおり2%前後とやや低いが、その後は尻上がりに伸びていき、令和6年には3.4%ぐらいまで伸ばす計画としている。一気に高い伸び率を達成するのではなく、順次引き上げていくこととしているので、見た目は低い感じになっているが、着実に引き上げていこうというKPIにしている。

## 喜藤委員

5年間で10%はあまりにも低いような印象を受けるので、再検討してはどうかと思う。

## 恵比原観光文化スポーツ部次長

インバウンドについては、東北の中では低位にあるものの、伸びてきている。

また、国内観光客・宿泊客についても増えつつあり、一時の一番底の状況よりは若干上がってきている。

御指摘のとおり、これまで秋田に来たことがない方なので、2周り目、3周り目には秋田に来ていただくことも当然考えられるが、国内のターゲットの中には、高齢者のほか、例えば障害者やペット連れの方もいることから、その対応として「観光客にやさしい宿泊施設」の整備に向けた取組を進めるほか、東京オリンピック明けには東北デスティネーションキャンペーンがあり、東北全体として国内観光客の誘客を目指す流れもあるので、そこで本県が埋没しないように、PRを進めていきたいと考えている。

## 土谷委員

資料2 素案本体の10ページ「収益性の高い生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ」の園芸品目の中に、野菜などの生産拡大とあるが、例えば、県内で今、いぶりがっこの製造業者が使用する大根の大半は全国的に流通しているもので、秋田のものではなかなか製造できないというような話を聞き、とても残念に思っている。そこで、例えばいぶりがっこ用の大根を研究して収益性の高いものにパワーアップする、生産拡大するという考えがあるのか伺いたい。

また、同じく16ページに、令和3年に完成する文化施設について、「あきた芸術劇場で開催される大規模イベント・興行件数」が120件というKPIが設定されている。

素晴らしい施設ができると思っているが、これは参加者約1,500人規模以上とされており、現在、県民会館ではどのくらいの実績であって、それがどのくらい伸びるのかという達成見込みや、KPIをどのような計算で設定したのか教えていただきたい。

## 小野農林水産部次長

いぶりがっこは本県の一つの資源であり、GI（地理的表示）登録をしてブランド化・販売促進に力を入れているところである。

その原料となる大根については、御指摘のとおり県内で生産が間に合わない動きもあるやに聞いており、大仙市などでは研究会の中で、生産者の生産能力アップに取り組んでいるところである。

## 恵比原観光文化スポーツ部次長

旧県民会館の収容人数は1,800人程度で、1,500人は満員に近い状況である。

このような状況は、ここ3年間で25件から30件程度、多くて34件というところで、年間平均が30件ぐらいである。

大幅に増えることが良いかどうかという問題はあるが、まずは参加者が1,500人以上のイベント・興行を年間40件以上開催したいと考えている。

## 《「基本目標2 新しい人の流れづくり」関連》

### 村國委員

全体についての違和感はないが、資料2 素案本体21ページの「Aターン就職の促進」について、現在、県が進めているAターンシステムの活用を進めていくということは良いと思うが、実際にAターンされる方は、民間の就職サイトを使っている方も結構いらっしゃるようである。具体的な方法についてはお任せするが、そういった民間の就職サイトとうまく連携し、Aターン就職の促進という取組を県が進めていると、うまく発信することも検討してはどうか。

民間は民間でやれば良いということではなく、こういうAターンの事業について、イベントに参加してもらうとか、インターネット上の発信ができるような仕組みを構築するとか、少し、民間業者との連携を検討してはどうかと思う。

### 笹淵委員

内容に異論はないが、新しい人の流れづくりを進めるに当たり、アクセスが重要と思う。

実際、アクセスを良くするために色々な施策を既に進めているわけで、それを次期戦略の中に取り込んでいっても良いのではないかと思う。

また、アクセスという観点から、今の国土強靱化政策の中で漏れていると思われることは、太平洋側のバックアップという発想である。

最初に村國委員もおっしゃっていたが、秋田は災害が他の県に比べれば非常に少ないので、バックアップとしては適地である。私たち日本人は神戸の大震災のとき、バックアップがないゆえに、無残に港などインフラを奪われてしまったという経験をしており、インフラをバック

アップする新たなインフラの整備を進め、物の流れを変えていけば、人も必ずついてくる。

これは次期戦略に出てくるものではないかも知れないが、そういう観点についても、別途、何年かかけて検討いただいて、将来の秋田の戦略の中に位置づけていただきたい。

## 高橋委員

2点質問した後で、意見を申し上げたいと思う。

1点目、湯元部長が最初におっしゃった社会減について、改善されたことは非常に良いお話だと思うが、どこの分野が改善したというようなデータがあれば、教えていただきたい。

2点目、資料2素案本体の24ページ「魅力ある大学づくり等による若者の県内定着促進」について、ここに県立大学や国際教養大学の名前が並んでいる。秋田大学は国立であるものの、取り込む必要があると思うが、これは制度上、困難であるのかお聞きしたい。

## 真壁あきた未来創造部次長

社会減の改善について、平成29年10月から平成30年9月末までの一年間の社会減は4,410人、平成30年10月から今年度の9月末までの一年間は3,917人で、約500人の改善である。そのうち400人が、就職・進学で異動の多い3月・4月である。

改善の要因については、例えば、若年層なのかそうでないか等、年代別の統計を見て判断する必要があるが、その統計がまだまとまっていない。月別の動きを見ると、就職・進学で異動の多い3月・4月が大部分であったという結果を見ると、若者の定着促進施策の成果が出つつあるのではないかと思われ、この一点だけではなかなか判断できないが、2年・3年とこの傾向が続いてくれば、本物ではないかと考えている。

## 湯元あきた未来創造部長

大学生の県内定着を促進するための、国の補助事業であるCOC+（プラス）においても、秋田大学のボリュームは非常に大きかった。COC+は今年度で終了することになるが、次の一手として、県単独事業を含め、各大学とも連携して、取組を進めていこうと考えている。秋田大学にも、できるだけ県内に残っていただくという、大きな視点を持っていただくため、調整してまいりたい。

## 高橋委員

秋田大学については、同じく25ページのところで技術開発や人材育成支援に名前が掲載されており、今、湯元部長がおっしゃったような形を、さらに推進していただきたいと思う。御承知のように、国の方針で、国立大学法人はいわゆる「総合研究型」「特定分野への特化型」「地域貢献型」の3グループに分類され、7割方の国立大学法人が「地域貢献型大学」を選択している。秋田大学も、地域といかに密着した関係を持っているかが国から評価される際の重要な指標になっており、地域貢献型大学を選んでいながら成果が上がらないと評価に関わるので、大学としてもウェルカムな状況であると思う。

研究についても県内就職についても、本来、県立大学や県設置の大学が軸になると思うが、国立大学もそういう形になってきているので、県としてはチャンスであり、敷居が高いということは全くないので、ぜひ、遠慮なく地元定着あるいは共同開発など様々な連携を積極的にアピールした方が良く、大学関係者の立場から申し上げたい。

また、「関係人口」について、本県への定着も大事であるが、例えば、県立大学・国際教養大学・公立美術大学は、かなり県内出身者の比率が低く、問題にもなっているし、大学としても課題に挙げているところである。

県内出身比率の向上は、推薦枠や県内枠・地域枠など色々と方法はあり、パーセンテージの向上自体は、テクニカルな意味ではそれほど難しくない。

ただ、大学の競争力、大学のレベルを考えたとき、県内に門戸を開くことにより大学の力が落ちるとなれば大きな問題であり、そのあたりの兼ね合いやバランスをどうとるか、各大学が悩んでいるところである。

一つの視点として、県内進学率の向上はもちろん重要であるが、一方で、県外から来た学生に、いかに秋田の魅力に気づいてもらうかも重要で、県立大学でも人数が20~30人というわけではないが、県内就職する県外からの学生は、定期的にいる。

例えば、首都圏出身の学生が、全くふるさと・地域という意識がなかったのに、秋田の暮らしにおける地元の方との付き合い、農家との交流等により、初めてふるさと意識を抱く。行政に対しても、自分たちの意見が聞き入れられることは都会ではあり得ないので、そのような実感により、自分の地元に戻る学生もいる中、秋田県内に就職する学生もいる。国際教養大学でもそうだと思うが、そういう視点も大事だろうと思う。

もう一つは「県外出身の学生たちが地元や県外に出ていった」「秋田県出身の学生が県外に就職した」で終わりではなく、彼らが関係人口を形成する要素もあるという点であり、県や大学としても、県外生が地元や県外に出て行った後のフォローがあってはどうかと思う。

大学・秋田とどうつながるのかにより、色々な産業の交流が生まれてきたり、新しい研究の芽が生まれてきたりという可能性もあるので、これは各大学がもちろん考えることではあるが、行政でも、そういう視点でバックアップしていただければ、ただ人数だけの問題ではなく、関係人口という表に現れにくいものを下支えすることができるのではないかと。

県内就職に関して、今日も高卒者の就職率が主に話題となっているが、大卒者について。

県内企業が「うちは大卒まではいない」と敬遠する気配があるが、現在の状況や各企業の取り組んでいる内容から判断すると、大卒や、場合によっては大学院卒でも十分役に立つし、その専門性が必要になってくると感じている。

今現在は必要なくとも、将来的に企業の力になるという可能性を非常に感じており、これは大学の問題でもあるわけだが、県や企業側でも、あまり決めてかからない方が良い。「うちは大卒はいない」「大学院卒はいない」という固定的観念から離れ、その専門性を、どう企業の発展に結びつけられるか、そのような視点を、企業はもちろん、それを取り持つ県の方でも持っていただけたら、新しい展開があるのではないかと。

最後に、先ほど三浦会長がおっしゃっていた「単身赴任者の妻子は秋田で子育てを」との提案は、非常に大胆だが説得力があると思う。

こういうストーリー性は非常に大事で、個々の箇条書き的な政策をどうつなげていくかは、物語性と言っても良いが、例えば農業体験や滞在型観光、子育てなど、秋田県ではこういうライフスタイルが実現できると提案する。ライフスタイルまで至らないまでも、秋田に移住・定住することで、こういう人生が開けますよという、まとまった一つの概念を、物語性・ライフスタイルと併せて提案できれば、非常に効果があると思う。

1か月ほど前、「FR a U」という講談社の雑誌が、1冊丸ごと秋田県特集をして、大変な反響となった。私も東京にも当たったが全て売り切れで、注文してやっと手に入れたが、これは「秋田美人」をキーワードにした、秋田を舞台にした物語の1冊であり、非常に効果があると思う。

こういったことを、様々な分野で断片的ではなく、どうつなげていくのかという発想を、私も含めて持てれば良いと思う。

## 土谷委員

資料2 素案本体の22ページ「若者の県内定着・回帰、移住促進に向けた県民意識の醸成」において、県民自らが、県外で暮らす家族等に対して回帰を呼びかける県民運動を展開することだが、具体的にどんな県民運動なのか教えていただきたい。

たまたま、私の県外在住の友達が、奥さんが秋田出身で、秋田と一緒に帰るので住宅ローン

の相談をしたいとの話があり、そういう人をターゲットにすると本当に戻ってくるんだなと実感しているところでもあり、伺いたい。

### **村田移住・定住促進課長**

県民の中には、県外に住む子どもや知り合いに、「秋田に帰って来ても仕事がない」などと伝えてしまい、秋田に帰ってくることを思いとどまらせてしまうこともあると聞いている。

また、相談窓口や県内企業のことをよく知らないということもあると思われる。

例えば、県広報に加え、市町村広報も活用し、県内在住の方々、つまり県民の方々に、県外に出ている子どもや知り合いに、ぜひ移住相談窓口や、仕事を斡旋するAターンプラザなど、そういう相談窓口の情報を伝えていただきたい、そういう気持ちで県民運動を進めたいと思っている。

その関係で、去年は年末にCMを県内向けに流し、今年も夏の帰省者の多い時期にCMを流した。年末年始にも、帰省者が多い時期にCMを流したいと考えている。

### **喜藤委員**

「関係人口」と言えるかわからないが、働き方改革の一環で兼業が認められたり、祝日が多いということもあり、週末田舎で起業しようということもかなりあるようなので、そういう拠点を設置し、首都圏の人に来てもらおうという考えはどうかと思っている。

## **《「基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり」関連》**

### **藤原委員**

秋田県の子育て支援は既に全国トップレベルということは明らかであり、出産しやすい環境も整備されていると思うが、そのような中、基本目標である「合計特殊出生率」を1.33から1.54に引き上げるということは、相当高いハードルだと思う。

秋田に限らず晩婚化・未婚化が進み、なおかつ、人口減少と少子化が全国で最も進んでいる状況の中、1.54を達成するためどのような有効な策があり、1.54の達成は可能なのかについて伺いたい。

### **猿橋あきた未来創造部次長**

極めて高い目標であることは、我々も承知している。

本年10月から幼児教育の無償化が開始され、3～5歳の保育料・幼稚園の料金が無償化、0～2歳は住民税非課税世帯について無償化された。こういった動きをとらえつつ、先ほど御指摘のあった晩婚化・未婚化についても、今回、結婚支援策を非常に強く打ち出しているところである。

こういった施策を、国の動きと合わせて進めていき、今後5年間で達成していきたいという意気込みを含めて、目標を設定させていただいたものである。

### **今野委員**

従業員の話で恐縮だが、今20代前半の男性で、交際相手の女性が北海道で就職しているが、先日、結婚が決まり、女性が北海道の仕事を辞めて、秋田に来ることになった。

介護・保育系の仕事をしていたようだが、給料が5万円ほど減ってしまうとのことで、秋田に来ることは決まっているし、結婚もするのだが、結婚式の費用をどうしようという話になっている。

親の援助があれば良いが、それが見込めないとすると、可能であれば、秋田で就職・結婚をするとなった時に、生活のスタートとして具体的な補助があり、それを売りにして、ぜひ秋田で結婚してくださいという流れがあれば、彼らに対して大きな後押しになるのではないかと。

ひいては、1人・2人、可能であれば3人目という流れになればありがたいことであるので、まずは、「給料が下がるから、子どもは後にしよう」と考えなくてすむような仕組みがあれば嬉しいと思う。

都市の生活と地方の生活でコストは違うとは思いますが、ぜひ、秋田に移り住んで給料が目減りした分、結婚式代の補助であるとか、住宅取得の何かしらの支援があるとか、わかりやすいメリットを提示してもらえれば、秋田に来やすいのではないかと思います。

### 黒崎委員

関連して、結婚して所帯を持つに当たり、若い人たちにとって、賃金もなかなか上がらず、やはり住宅事情が大変である。そのような中、本県には空き家が多いので、それぞれの自治体で空き家の情報等をデータベース化して対策を講じようとしたり、所有者への対応が盛んに行われているという話を聞いている。

私事であるが、長男が春に結婚し共稼ぎしているが、7万円のアパートである。色々と支出していると、非常に生活が苦しく、とても子どもをとというような状況ではないとのことであり、そういった空き家の様々な活用や、リフォームの際に助成があれば、結婚して住宅に住むということが定着するのではと思う。

### 村國委員

基本目標の「合計特殊出生率」について、1.54の達成は難しいといったニュアンスの話もあったが、重要な取組であるので、頑張っていたいただきたいと思う。

三浦会長が冒頭におっしゃったとおり、秋田は保育園の待機児童も、秋田市をはじめ多くのところがゼロであり、小学校に入っても基礎教育の数字が高く、不登校の学生も少ない。

住宅価格も安く、犯罪も少ないなど、非常に良いところがたくさんある。

そのため、そのような点をもっとアピールして、たとえ日本一になっていないにしても、「子育て環境日本一を目指しています」くらい強く押し出して、「秋田で暮らす妻子の環境は素晴らしいんだ、日本一を目指すレベルなんだ」というプロモーションを、もう少し考えてみても良いと思う。

その上で、予算の問題はあるだろうが、見劣りする点については着実に克服していくことが重要だと思われる。

例えば、子どもの医療費助成については、資料2素案本体の32ページに「福祉医療費の助成」とあるが、私の認識が正しければ、山形県では所得制限や自己負担も含め、市町村レベルの助成も含めると、負担がないと思う。

先ほど生活が苦しいという話があったが、やはり2人目・3人目ということになると、この医療費の負担も大きな課題である。

また、私の家族が東京から来た感想としては、近場の公園が少ないというような話があった。遠くまで行けば広くて良い都市公園があるが、近場の公園は少ないということなので、こういったことも含め、子育て環境の整備は、継続的に取り組んでいただきたいと思う。

### 笹淵委員

これも提案だが、他の自治体を見ても、おそらく秋田の子ども・子育ての支援制度は、かなり充実していると感じる。村國委員から、これをアピールしてはという話があったが、それに賛成である。ぜひやっていただければ、今、県内企業は人手不足に悩んでいるので、雇用と結びつけることによって、新しい人の流れづくりができるのではないかと、強く思っている。

例えば、秋田県のある市長を、首都圏のある自治体の幹部の方に紹介したことがある。その県内自治体はシングルマザーを呼び寄せたいとのことで、それは非常に良いことだと思い、アレンジしたものの。

首都圏の自治体の対応は、シングルマザーを生産年齢人口の1人として保護していきたいと思っており、直接シングルマザーの情報を流すということにはできないものの、彼女たちの生活圏のオプションの一つとして、秋田県の自治体を加える、というものであった。

つまり、各シングルマザーが相談する外郭団体の機関があり、その広報誌や窓口で秋田県の情報を常設してもらえることになったという事例である。

ここまで頑張るのであれば、新しい人の流れづくりの一環として、全自治体に秋田をアピールしていったらどうかと思う。「秋田県は、こんな制度がある自治体がたくさんありますよ」とアピールし、シングルマザーや障害を持った家庭の方など支援が必要な人たちに焦点を絞り、自然環境など、恵まれた環境の中、しっかり仕事を持って生活ができると、他の自治体に働きかけていけば、新しい人の流れがきつとできると強く思うので、ぜひ、そういう組み合わせ方をしていただきたいと思う。

### 三浦会長

私も、シングルマザーの受入れ行政と言うか、先ほど申し上げた単身赴任の家族を呼び寄せようという話と一緒に、非常に大きな力になりうると思うし、どこの県・どこの地域でもできるものではなく、やはり子どもの教育、生活コスト、住宅、安全、そして災害が少ないということが非常に秋田県の強みだと思うので、よろしくお願ひしたい。

### 高橋委員

KPIに関して、資料1素案概要の「(1)結婚・出産・子育てに希望をもてる社会の実現」「(2)出会いと結婚への支援の充実・強化」について、「協賛店舗の登録数」や「イベントの開催件数」が挙げられている。これは、実績のカウントがしやすいかどうかという問題はあると思うが、最終的な目標は、取組により結婚につながったかどうかということであり、登録数・開催件数という数もそうであるが、質も問われるべきだと思う。

KPIの設定に当たっては、実質的に、最終的な目標に到達したかどうかを確認する手だても必要ではないかと思う。

### 笹淵委員

資料2素案本体33ページに「『男は仕事、女は家庭』という意識への反対意見の割合」がKPIとして挙げられているが、これは、家庭で男は仕事ということが実現しているとすれば、そこは夫婦で相談し、判断されたということで、価値感だと思う。

価値感に触れることをKPIとして設定することが良いのかどうかと感じたので、後で検討いただきたいと思う。

## 《「基本目標4 新たな時代に対応した地域づくり・人づくり」関連》

### 藤原委員

資料1素案概要の「地域のグランドデザイン」について、KPIが25地域とされているが、これは25市町村という理解でよろしいか。

また、グランドデザインの策定プロセスについて、説明をお願いしたい。

### 真壁あきた未来創造部次長

「コミュニティ生活圏の形成促進」という項目の中で設定しているKPIであるが、今年度から本格的にコミュニティ生活圏形成の事業を進めており、今年は5つの市町で開始した。

グランドデザイン策定のプロセスであるが、まず1年目は、県の委託先がワークショップを開き、それから旧小学校区、平成の大合併以前の小学校区が全県に300程度あるので、その単位で将来の人口予測、地区の現状などをお示しし、地域の皆様に話し合ってください。そし

て2年目は、その地域のグランドデザインを、住民主体で、市町村・県も加わり策定していくことにしている。

この取組を全25市町村に広めたいと考えており、25地域としている。

### 笹淵委員

資料2素案本体の38ページの「秋田の未来を支える人づくり」に関連し、私が海外で暮らした経験から申し上げると、日本の教育の中で、ぜひ、これは取り入れた方が良くと思うのは、「人の前できちんと話す」「人の前で意見をきちんと言う」という訓練がされていないので、それを盛り込んでいただきたいということである。

関連した「グローバルリーダーの育成に向けた教育活動の推進」が39・40ページに書いてあるので、次期戦略の中に盛り込んでいただきたいと思う。

少なくとも県内の学校では、皆で議論をする場、皆の前で意見を言う場をきちんと作る必要があるし、それを義務づけていくことが良く思う。

私の経験で言うと、息子は幼稚園から小学校を卒業するまでアメリカにずっといたのだが、幼稚園の時から人前でスピーチをする、そして授業の中で自分の意見を言って、皆と議論していくことが義務づけられていたので、小さな時から訓練されている。

グローバルだ、英語が話せるんだと言って出て行っても、多くの日本人はアメリカ人と対等に議論ができる人が少ない。日本語でそもそもそういう習慣になっていないため、英語は堪能でも渡り合えない。

日本語の授業で構わないので、ぜひ盛り込んでいただきたいということと、高度人材育成の中で英語を教えていくのであれば、単に英会話ができるだけでなく、議論をするという時間を1週間に1時間入れるというようなことをしてもらいたいと思う。

### 黒崎委員

2点申し上げます。

1点目は資料2素案本体の41ページ「子どもの貧困対策の強化」について、秋田もかなり貧困家庭が多いことが実態であり、KPIにもあるように、子ども食堂やフードバンクなどの取組を、各自治体で様々に行っている。

子どもの貧困対策に取り組む民間団体等に対して支援するという一方で、子どもの居場所づくりへの支援や、基礎学力・生活習慣を身につけるための支援の具体的な対策のイメージについて教えていただきたい。

また、外国人労働者について、11月13日の地元新聞に、介護事業を営む法人を対象にした県のアンケート調査の結果が掲載された。外国人について、1/4が受入れに前向きであったが、制度的に中身がわからないという回答も7割超とのことであった。

一方、全国誌には、4月1日から外国人労働者の受入れが拡大され、最大で4万7,000人を見込んでいたが、実際には900人前後にとどまっているとの記事もあった。

国際労働財団（JILAF）という機関があり、中南米から労働組合の代表14名が来県し、県庁、ハローワーク、国際教養大学、お酒の高清水の工場を見学させていただいた。県の川原副知事に対応いただいたが、非常に秋田の文化・風土が外国人にとって素晴らしいという感覚があった。

意見交換の際、もし中南米の方々が秋田あるいは日本に来て働く場合、そのキーワードは何かと質問した。賃金が業種かど何ったところ、確かにそれも大事であるが、やはり住宅・居住環境やコミュニティの充実、何か困ったことがあった際の相談体制に関心があるという回答であった。

秋田県においても、関係団体・労働局の連携で相談窓口機能が検討されているが、テンポは非常に緩やかであり、ぜひ、こういった部分の強化をお願いしたい。

### 佐藤福祉政策課長

子どもの貧困対策に関してであるが、子どもの居場所づくりの支援については、子ども食堂やフードバンクといった取組の拡大を考えている。

地域の集まり等において、こういった活動の実践者を派遣し、事業の説明等をしているところであるが、関心をお持ちの方がかなりいらっしゃるので、そういう方々が実践に結びつけていけるよう、立ち上げの支援について、来年度当初予算に向けて検討しているところである。

また、基礎学力や生活習慣を身につけるための支援については、貧困の連鎖を断ち切るため、教育の充実が大切であると認識している。

そういった観点からひとり親世帯・生活保護世帯の子どもを対象に公民館等に集まってもらい、教員のOB等に先生になっていただき、学習支援をする事業を進めており、このような取組を、引き続き進めていきたいと考えている。

### 三浦会長

黒崎委員からお話があった外国人労働者について、これは中南米に限らず、これから増えていくであろうと思われるので、商工会議所でも相談窓口を整備していかなければと考えている。県で進めている取組があれば、状況をお聞かせいただきたい。

### 佐藤産業労働部次長

県内の外国人労働者の受入れについては、500近くの事業所が外国人労働者を受け入れており、人数的にも、既に2,000人前後となっている。

相談窓口について、労務面に関しては、産業労働部でサポートデスクを行政書士会に委託しているほか、産業労働部そのものでも相談を受け付けているが、相談の利用件数は少ない状況である。

また、生活面に関しては、国際交流協会が相談センターを設置しているほか、市町村や、例えば老人福祉施設協議会、社会福祉協議会、建設・農業関係の皆様と一緒に連絡協議会を構成して、外国人の受入れ、共生に係る色々な問題点等について協議を進めている。

居住関係に関しては、現在、検討中である。女性向けのキッズルーム・更衣室といったものは既に進めてきているが、例えば外国人が地域の方と一緒に住めるよう空き家を改修し、そこに地域とのコミュニティルームを設置するような、そういったイメージのものに県として支援できないかを構想しているところである。

### 嘉藤企画振興部次長

補足して説明するが、企画振興部では外国人全般の受入れあるいは多文化共生策社会の実現に向けた支援をしており、アトリオンの中に外国人相談センターを設置し、年間400件程度の相談に対応している。

近年、ベトナムの方が増えてきており、ベトナム語のほか、南米からの方のためにスペイン語やポルトガル語にも対応できるようにしようということで、次期戦略にKPIも設定している。外国人の方々の生活しやすい地域社会づくりを強化してまいりたいと考えている。

### 三浦会長

これから、加速的に外国人の労働者が増えると思われ、そういった状況の中、国際教養大学をはじめ、各大学の留学生の多くは、シェアハウスで共同生活を送っている。

官民・諸団体・大学等が情報を共有化して、先行してケアしていけるような体制を秋田県が構築することによって、他県との差別化・競争力強化につながると思うので、ぜひ、県がリーダーシップをとることが良いと思うが、それぞれの関係団体と連携・役割分担をして、検討を進めていけば良いのではないかと思います。

学生も含め、海外で暮らす秋田の人々ということで考えていただきたい。

### **土谷委員**

人手不足・人材不足という点について、資料2素案本体40ページの「ひきこもり状態にある者への社会とのつながりの支援」とあるが、秋田県のひきこもりの人数はどのぐらいか。

また、そのような方々の社会参加のため、具体的にどのような支援を進めているのか教えていただきたい。

### **畠山健康福祉部次長**

本県のひきこもりの人数について、実際の人数の把握は難しく、国の推計値に基づくと、本県では15歳から39歳までが約3,000人である。

その対策は2つあり、1点目は相談機能であり、県のひきこもり相談支援センターのほか、各地域振興局福祉環境部でひきこもりの本人あるいは家族の方々の相談業務を行っている。

2点目が社会参加の支援のための「職親制度」というもので、協力いただく企業で、実際に短期間・短時間だが就労していただいております、そのような取組を進めている。

## **《基本目標1～4を通して》**

### **喜藤委員**

前回の会議でも強調させていただいたSDGsについて、資料2素案本体の最後のページに次期戦略とSDGsの項目の関連表が添付されており、全項目に取り組んでいくとの説明であったが、前回も申し上げたとおり、知事が目指す「高質な田舎」に最もマッチするのはSDGsであると思う。

国も全てに取り組むよう言っているわけではなく、重点的に進めたらどうかと言っている。

今、東京ではSDGsバッチをつけてる人がたくさんいて、今日も委員の中で2名の方がつけているが、やはり、「ここ秋田が日本で一番のSDGs先進県だ」となることが、これから「高質な田舎」を実現するための一つのテーマではないか。

そのためには、各市町村に県が落としつけるのではなく、各市町村が自分たちの計画を持ってこれとこれをやりますと、市民・県民を巻き込んでやっていくという、長期プランでの解決を考えていってはどうかと思う。

第1回会議で、三浦会長が「県が何をしてくれるかではなく、県民一人一人が何をするかを考え、行動していこう」ということをおっしゃっており、私はそういうことにSDGsがふさわしいと思っている。

概要には一切SDGsが出ておらず、少し寂しいなと思い、発言させていただいた。

### **黒崎委員**

12月議会での説明から具体的な議論がスタートすると思っているが、パブリックコメントの実施に当たっての要望として、市町村への聞き取りは当然行われていると思うが、聞き取りを行っていただくほか、各項目毎に、関係する諸団体や県民の方から意見を徴取できる仕組みで実施していただきたいと思う。

三浦会長からあったように、ただ単に県が施策を進めるというのではなく、県民全体がしっかりと戦略を理解して推進しないと、本当に秋田はダメになってしまうという危機感を持っているので、ぜひ、県民全体で必要性を感じながら取り組んでいくため、そういった意見を吸い上げる場を検討いただきたいと思う。

### 笹淵委員

県民が一丸となってこれを達成したい、達成していかなければならないと私も強く思うので、冒頭、猿橋次長から説明があったが、第1回会議で申し上げた、ビジョンと戦略との紐付けは忘れずにやっていただきたい。

これを進めるから、こういう5年後の姿ができ上がるという紐付けをして、示していただきたいと思う。

### 藤原委員

戦略素案を全部読ませていただき、せっかく線も引いたが、今日は持って来ないでしまった。内容について練られていることは理解でき、また、表現ぶりは様々で、強弱もつけられているが、最も大事なことは、本県の場合、人口減少をどうするかという部分である。

農業でも産業でも色々と考えられていると思うが、やはり欠けてはいけない視点は、県民が元気になるような政策を進めるということである。私の住んでるところもそうだが元気がなく、そういう人たちに元気になってもらうような取組を進めていただきたいと思う。

そうすると、もう少し絞り込んでもいいのかなと思う。

資料3重点プロジェクト事業案の10項目の中でも、本当に重点的なものはどれであるか、その優先順位を明確にする必要がある。短期的・中期的な視点があると思うが、優先順位は明確にしていきたい。

また、「未来への投資」と湯元部長がおっしゃっていたが、これについて一番大事なことは、やはり若者、次世代を支える人達に焦点を当てることで、そこに焦点を当てたのかどうかかわかるビジョンを、一生懸命描いていただきたいと強く思う。

### 三浦会長

本当に限られた時間ではあったが、非常に建設的な御意見・御提案をいただき感謝申し上げます。次期総合戦略は我々の指針であるが、先ほど喜藤委員からお話をいただいたとおり、これは県だけでできるものではないので、県民を巻き込んで、企業・団体、市町村もそうであるが、それぞれの役割を認識して、皆でやる気を出して、目標達成に向かっていくことが必要である。

黒崎委員の御意見のとおり、どうやって皆を当事者にするかということ、我々も考えながら、一緒に進んでいきたいと思う。

本日の長時間にわたる御審議に感謝申し上げます。

(※次回会議は令和2年1月末頃を予定)

### 5) 閉会

(終了)